

エレクトロニクス

[要約]

- 2003年度は、映像系デジタル AV 機器が、テクノロジー進化と生産効率化による製品価格低下を受けて普及加速、生産・輸出・内需とも大きく増加。電子デバイスは、メインアプリケーションであるパソコンの買い替えが世界的に動き出したことに加え、映像系デジタル AV 機器向け、高機能携帯電話向けの需要が引き続き拡大。大手エレクトロニクスメーカー業績における「デジタル家電景気」は、AV 機器分野よりも電子デバイス分野に色濃く現れる。
- 2004年度は、パソコン、デジタル AV 機器、高機能携帯電話の好調アプリケーションに牽引されて、電子デバイス市場は引き続き拡大。IT 投資全体の回復傾向の兆しが見えれば、2005年度に向けても成長持続する見込み。
- 機器の高機能化やシステムの複雑化への対応、技術ブラックボックス化の促進のためには、開発・設計・製造が三位一体となったモノ作り体制が不可欠に。水平分業事業モデルで分散した技術・製造リソースの集約や、新しい垂直統合事業モデルの模索が求められつつある。

1. 産業の動き

1. 民生用エレクトロニクス

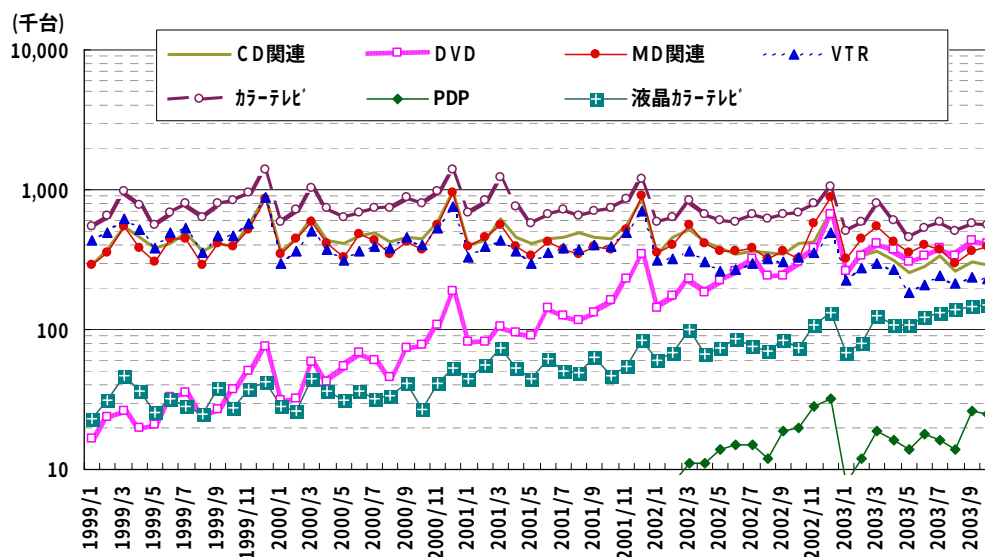
AV 機器

2003年(以下、暦年ベース)は、世界的にデジタル AV 機器の市場が本格拡大。液晶や PDP の薄型テレビ、DVD/HDD 録画再生機等の映像系デジタル機器は、テクノロジー進化や生産効率化が進み、製品価格が全般的に低下してきたこともあり、普及速度が加速。両製品が主軸となる内需・外需は共に堅調であり、所謂「デジタル景気」の旗頭となっているが、これら映像系デジタル製品は、既存アナログ製品(CRT テレビ、VTR 等)の置き換えであり、AV 機器総需要(台数)を大きく左右するまでには至っていない(【図表 11-1・11-2】)。

2004年は、映像系デジタル機器が、各社の主要デバイス増産体制整備(設備増強、歩留まり改善)により、製品価格の低下スピードは一層速まると見られること、既存アナログ製品の単価下落も継続すると思われることから、世界 AV 機器全体の市場成長は若干の鈍化を見込む。

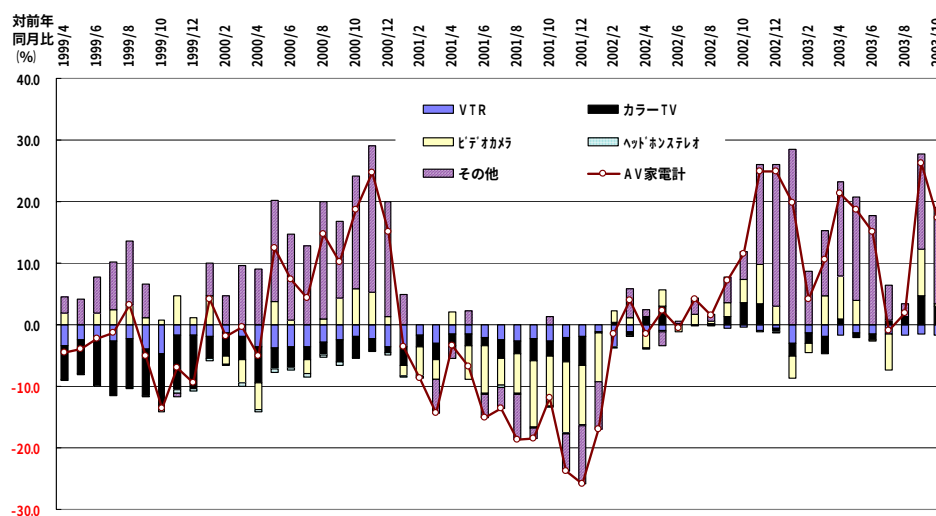
また、AV 機器のデジタル化で、情報通信機器との親和性が増したことから、AV 機器メーカー以外による直接的・間接的な市場参入が相次いでおり、今後の競争環境は一層厳しさを増すものと思われる。

【図表11-1】 AV機器月次国内出荷台数の推移



(出所) JEITA よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表11-2】 AV家電製品の生産推移(月次)



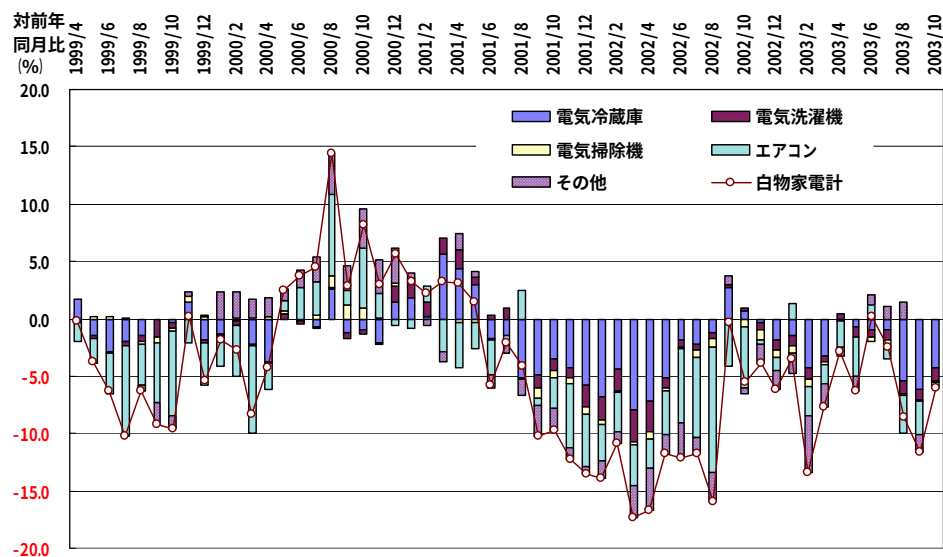
(出所) 経済産業省「機械統計」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

白物家電

2003年夏の国内エアコン販売は、長梅雨・冷夏の影響から前年比大幅減少。食器洗浄乾燥機、IHクッキングヒーター等が普及期を迎えつつあるなどの「例外」はあるが、国内の白物家電市場縮小傾向は変わらず（【図表 11-3】）。

一方、世界市場では、先進国の中でエアコン普及率の低かった欧州で、2003年夏に熱波に見舞われた影響でエアコン販売が活況となり、企業向け・家庭向け共にエアコン据付が進んだ。中国等アジア地域を中心とした大型白物家電（エアコン・冷蔵庫・洗濯機）の需要は堅調ではあるが、単価下落が止まらないことから、当面の世界白物家電市場は概ね横ばいで推移するものと見られる。

【図表11-3】 白物家電製品の生産推移 (月次)



(出所) 経済産業省「機械統計」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表11-4】 民生用エレクトロニクス需給総括表 (02fy 実績/03fy 見込/04fy 予想)

【実績】

	摘要 (単位)	02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)	03/上 (実績)	03/下 (見込)	04/上 (予想)	04/下 (予想)
内需	(億円)	35,374	36,314	37,049	18,273	18,041	18,798	18,251
輸出	(億円)	18,613	20,238	21,639	9,949	10,289	10,634	11,005
輸入	(億円)	9,536	9,626	9,824	4,736	4,890	4,934	4,890
生産	(億円)	44,450	46,927	48,864	23,486	23,441	24,497	24,366

【増減率】

	摘要 (単位)	(対前年度比)			(対前年同期比)			
		02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)	03/上 (実績)	03/下 (見込)	04/上 (予想)	04/下 (予想)
内需	(%)	▲ 7.6%	+ 2.7%	+ 2.0%	+ 1.7%	+ 3.7%	+ 2.9%	+ 1.2%
輸出	(%)	+ 15.9%	+ 8.7%	+ 6.9%	+ 7.1%	+ 24.9%	+ 6.9%	+ 7.0%
輸入	(%)	▲ 0.1%	+ 0.9%	+ 2.1%	+ 3.8%	▲ 1.7%	+ 4.2%	+ 0.0%
生産	(%)	▲ 0.8%	+ 5.6%	+ 4.1%	+ 3.5%	+ 7.8%	+ 4.3%	+ 3.9%

(注) 民生用エレクトロニクス: AV 機器、白物家電

(注) 内需=生産-輸出+輸入 (在庫変動を含んだ見かけ内需)

02年度実績は、経済産業省、財務省資料によりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 産業用エレクトロニクス

コンピュータ (パソコン)

2003年の世界パソコン出荷台数は約1億6,000万台程度(前年比+10%、ホワイトボックスを含む)と見られる(【図表11-5】)。2000年問題対応パソコンの買い替え、過年度投資抑制の反動が漸く訪れたものであるが、大手ベンダーによる低価格戦略でのシェア競争等の要因から、製品単価は下落傾向にある。国内出荷台数は約1,100万台(前年比+12%/JEITA基準)、年度ベースで約1,200万台(前年度比+22%/同)と見られ、市場動向については、世界市場と概ね同様ながら、海外大手メーカーの国内市場本格参入による単価下落が、日系メーカーにとって非常に大きなインパクトを与えた。

2004年についても、世界的な市場拡大傾向は続くものと思われるが、既に先進国では普及一巡しており、買い換え、一部ノートパソコンの買い足しという需要構造となっていること、中国等アジア諸国での普及には時間を要することから、かつての高成長は当面期待できない。

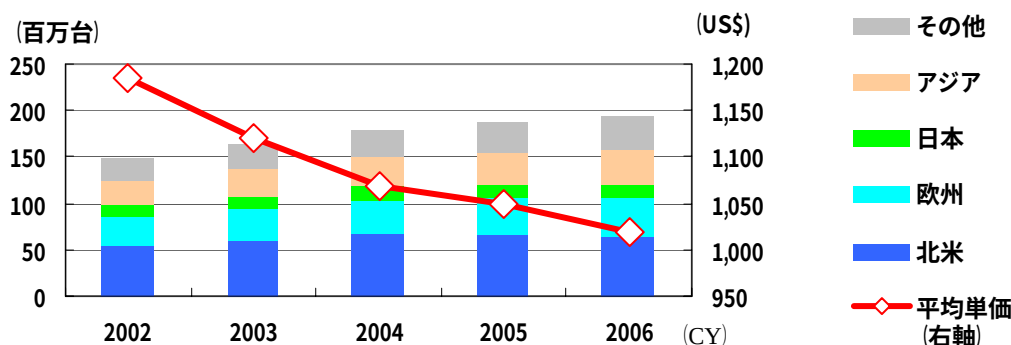
日系メーカー各社は、単価下落の対抗策として、AV機能拡充(テレビ機能付加、ディスプレイ大型化)等による付加価値戦略を採っているが、海外メーカーの低価格パソコンを相手に、効果は限定的となっている。日系各メーカーにおいては、コスト耐久力を高めるための更なる事業体質強化が求められる。

コンピュータ (サーバー)

世界サーバー市場における、ダウンサイジングとオープン化の流れは変わらず。IT投資回復が現れ始めた2003年は、過年度抑制の反動もあって機器更新が進み、出荷台数は前年比プラスと見られるが、低価格機へのシフトや全体的な価格低下から、出荷金額では前年比ほぼ同水準というところ(【図表11-6】)。国内市場についても同様な傾向が窺われる。

オープン化の進展で企業のシステムは複雑化しており、ハードの入れ替えだけでは、サーバーの負荷は増大する傾向にある。今後は、システムの安定稼働とトータルコスト削減を企図したハード・ソフト・システム構築の一括発注が増加することが見込まれる。低価格機へのシフト、システム一括受注によるハード価格の実質的値引き等から、台数増加/単価下落のトレンドは、2004年以降も当面続くものと思われる。

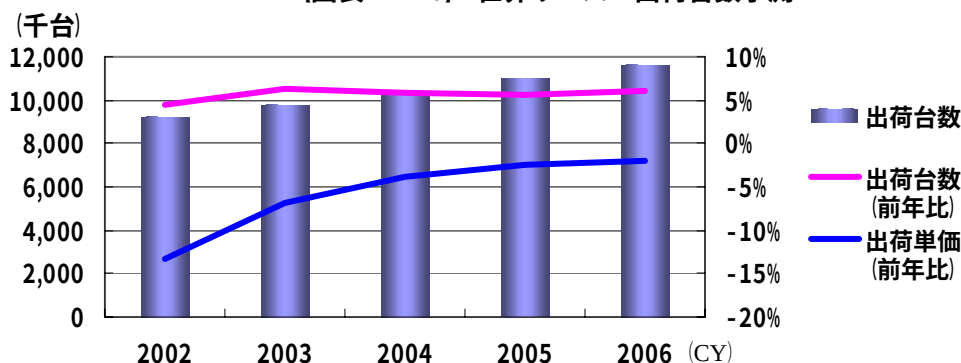
【図表11-5】 世界パソコン出荷台数予測



(出所) 諸資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2003年以降の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

【図表11-6】 世界サーバー出荷台数予測



(出所) 諸資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2003年以降の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

通信機器 (インフラ)

国内通信キャリアの2003年度設備投資総額は、2兆5,870億円。2004年度も略横ばいと見られるが、移動系キャリアの設備投資内訳で3G向けの比重が増加し、地下やビル陰等での快適使用環境整備が図られる。また、固定通信ではアクセス網の光化投資は持続する見通し。国内ネットワーク機器は、IP電話機、IP-PBX（構内交換機）、無線LAN関連機器の市場が拡大。

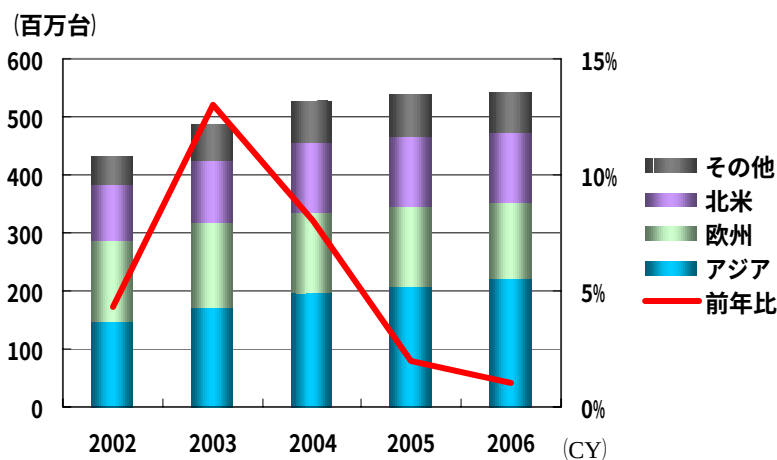
北米での通信インフラ設備投資については、ブロードバンドアクセスを中心に下げ止まりが見えるが、今後の市場動向については依然不透明感を残す。

通信機器 (携帯電話)

2003年の世界携帯電話出荷台数は約4億9,000万台（前年比+13%）。中国での市場拡大が続いているほか、欧州を中心にカラー端末への買い替えも進んでいる（【図表11-7】）。国内出荷は、暦年ベースで約5,000万台（前年比+27%）、年度ベースでは約5,200万台（前年度比+22%）の見通し（【図表11-8】）。高精彩ディスプレイや高画素カメラの搭載などで端末の魅力が高まり、現行世代端末間での買い替えが進んでいるほか、通信キャリアの移行促進戦略による3G端末へのシフトも動いている。

依然として中国の携帯電話端末在庫は高水準にあると言われる一方で、主要メーカーの増産姿勢に変化は見られない。確かに中国での需要は高く、当面の世界携帯電話市場拡大を牽引すると思われるが、少なくとも足許は供給過多であり、2004年中に小幅な生産調整が行われる見通し。2004年の国内市場では、日系メーカー各社から魅力ある3G端末が相次ぎ投入される予定である。製造原価の高い3G端末がどこまで普及するかは、通信キャリアとメーカーのインセンティブ等の施策・体力によるところが大きいものの、現行端末間での買い替えは引き続き堅調に進むと見られ、端末全体での出荷台数増加傾向は継続する見込み。

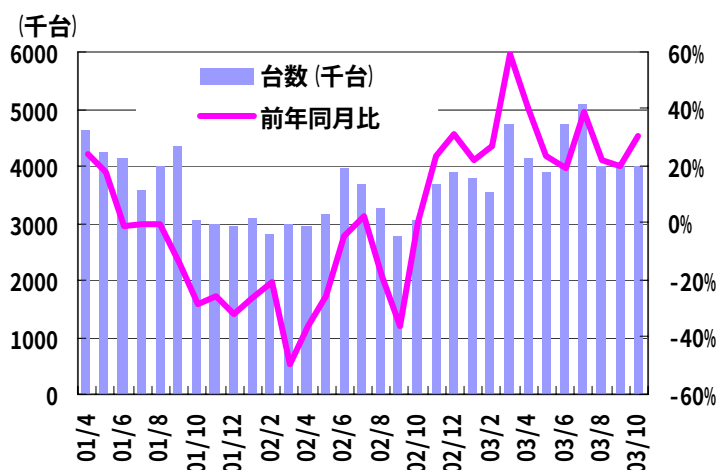
【図表11-7】 世界携帯電話出荷台数予測



(出所) 諸資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2003年以降の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

【図表11-8】 国内携帯電話出荷台数推移



(出所) JEITA よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

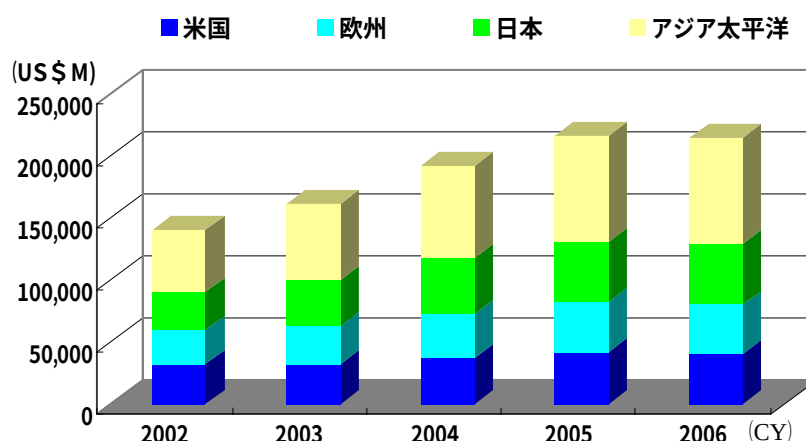
電子デバイス (半導体)

2003年の世界半導体出荷金額は、WSTSの秋季市場予測時点では1,607億ドル(前年比+14.2%)であったが、3Q・4Qの需要は予想を上回る強さであり、

実際の年間着地は 1,700 億ドル (前年比+20%) 近くに達したと見られる (【図表 11-9・11-10】)。情報通信関連機器 (パソコン、携帯電話) の需要回復に加え、デジタル AV 機器やデジタルカメラの市場が拡大していることから、品目別ではフラッシュメモリ、CCD/CMOS イメージセンサー、DSP の伸び率が高く、地域別では、これら好調な半導体のシェアが高い日本が際立つ。

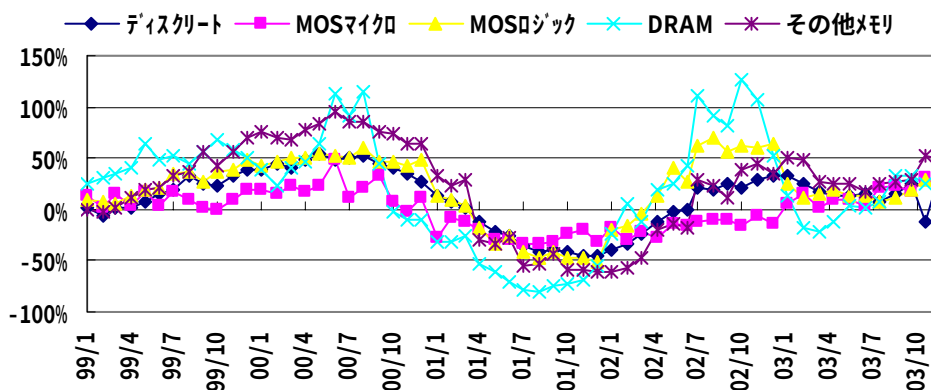
2004 年世界半導体市場のファンダメンタルズは、①パソコンの買い替え需要は、少なくとも年前半までは続き、②携帯電話、デジタル AV 機器、デジタルカメラの市場拡大に加えて、それら機器に使用する半導体は、員数増加や単価上昇する傾向にある、という見方が大勢を占めており、引き続き 2 ケタの成長が見込まれる。

【図表 11-9】 世界半導体出荷予測 (WSTS/地域別)



(出所) WSTS 秋季予測よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表 11-10】 世界半導体市場成長推移 (製品別/前年同月比)



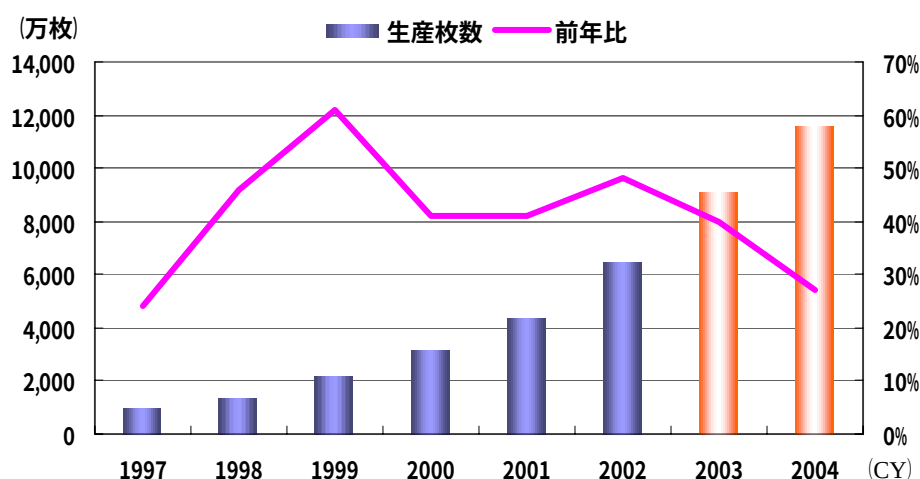
(出所) WSTS Blue Book よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

電子デバイス
(液晶)

2003年の世界大型液晶パネル(15インチ型換算)出荷枚数は、約9,000万枚(前年比+40%)。パソコンの買い替えに伴い、モニターが液晶に切り替わったこと、ボリュームゾーンである15インチ型から17インチ型の需給バランスは概ね安定し市況が崩れなかったことから、市場は大きく拡大している(【図表11-11】)。また、中小型液晶パネルも、メインアプリケーションである携帯電話ディスプレイのカラー化が世界的に進行、出荷枚数も増加しているが、それ以上に金額面での伸び率が高いと見られる。

大画面液晶テレビ用パネルについては、大手液晶メーカー各社とも、大型マザーガラスを使う最先端設備への投資を行っているが、そもそも大画面ゆえに1マザーガラスあたりのパネル取れ数が少ないことに加え、製造歩留まりも低水準であることから、旺盛な需要に対して供給は不足している。2004年から2005年にかけて、シャープ、LGフィリップス、サムスン電子の新世代工場が立ち上がること、製造歩留まりも徐々に改善に向かうことを鑑みれば、供給体制は次第に整備されると思われる。

【図表11-11】 世界大型液晶パネル生産量推移



(出所) 諸資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 2003年以降の数値はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

重電

近年の国内電力各社の設備投資内容は、発電向け投資が後ろ倒しとなっており、2003年度の国内生産・内需の減少は変わらず。国内の重電機器需要は、当面、改良工事向けが主体となる。

海外では、中東地域におけるEPC案件(プラントエンジニアリング、資材調達、建設工事の一括発注形式)が拡大している模様。日系メーカーは、海外での価格競争激化を受け、輸出機器向けの部材については、海外製品を積極活用し、コスト削減を図っている。

【図表11-12】産業用エレクトロニクス需給総括表(02fy実績/03fy見込/04fy予想)

【実績】

	摘要 (単位)	02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)	03/上 (実績)	03/下 (見込)	04/上 (予想)	04/下 (予想)
内需	産業用エレクトロニクス (億円)	91,866	96,189	97,517	43,810	52,379	47,222	50,294
	電子デバイス (億円)	43,408	53,596	60,272	20,717	32,879	30,173	30,099
輸出	産業用エレクトロニクス (億円)	37,378	36,796	37,001	18,060	18,736	18,608	18,393
	電子デバイス (億円)	82,166	86,651	87,963	43,733	42,918	45,045	42,918
輸入	産業用エレクトロニクス (億円)	29,896	32,875	33,590	15,376	17,499	16,457	17,132
	電子デバイス (億円)	38,717	40,459	41,068	20,275	20,185	20,883	20,185
生産	産業用エレクトロニクス (億円)	99,348	100,110	100,929	46,494	53,616	49,374	51,555
	電子デバイス (億円)	86,857	99,788	107,168	44,175	55,613	54,336	52,832

【増減率】

(対前年度比)

(対前年同期比)

	摘要 (単位)	02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)	03/上 (実績)	03/下 (見込)	04/上 (予想)	04/下 (予想)
内需	産業用エレクトロニクス (%)	▲ 16.5%	+ 4.7%	+ 1.4%	▲ 0.5%	+ 9.5%	+ 7.8%	▲ 4.0%
	電子デバイス (%)	▲ 2.1%	+ 23.5%	+ 12.5%	▲ 7.8%	+ 57.0%	+ 45.6%	▲ 8.5%
輸出	産業用エレクトロニクス (%)	▲ 4.7%	▲ 1.6%	+ 0.6%	▲ 3.7%	+ 0.6%	+ 3.0%	▲ 1.8%
	電子デバイス (%)	+ 10.6%	+ 5.5%	+ 1.5%	+ 5.9%	+ 5.0%	+ 3.0%	+ 0.0%
輸入	産業用エレクトロニクス (%)	▲ 4.5%	+ 10.0%	+ 2.2%	+ 7.4%	+ 12.3%	+ 7.0%	▲ 2.1%
	電子デバイス (%)	+ 3.3%	+ 4.5%	+ 1.5%	+ 3.0%	+ 6.0%	+ 3.0%	+ 0.0%
生産	産業用エレクトロニクス (%)	▲ 15.7%	+ 0.8%	+ 0.8%	▲ 4.1%	+ 5.4%	+ 6.2%	▲ 3.8%
	電子デバイス (%)	+ 7.0%	+ 14.9%	+ 7.4%	+ 0.2%	+ 30.0%	+ 23.0%	▲ 5.0%

(注) 産業用エレクトロニクス:コンピュータ・通信機器・重電・その他電子機器

(注) 電子デバイス:一般電子部品・半導体・液晶・その他デバイス

(注) 内需=生産-輸出+輸入(在庫変動を含んだ見かけ内需)

02年度実績については、経済産業省、財務省資料によりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

II. 企業業績

1. 総合家電メーカー

2003 年度見通し

大手総合家電4社合計の2003年度中間売上高は、9兆4,113億円(前年同期比+3.3%)、営業利益は2,336億円(同+1.4%)、2003年度通期見込み(会社予想)は、売上高19兆5,500億円(前年度比+2.1%)、営業利益4,710億円(▲3.8%)。「デジタル家電景気」と喧伝されるほどの好調さは見えにくい。デジタルAV機器の普及は、製品価格の低下と表裏の関係にあるほか、既存アナログ機器の売上減少や価格低下も招いており、増収寄与は限定的になりつつある。

寧ろ「デジタル家電景気」の恩恵を全面に受けているのは、各社の電子デバイス分野であり、フラッシュメモリ、CCD/CMOS イメージセンサー、DSP 等を中心とした半導体や液晶、それらを組み込んだ電子モジュール部品の出荷数は増加、出荷単価も安定しており、各社の収益を下支えしている。

2004 年度予想

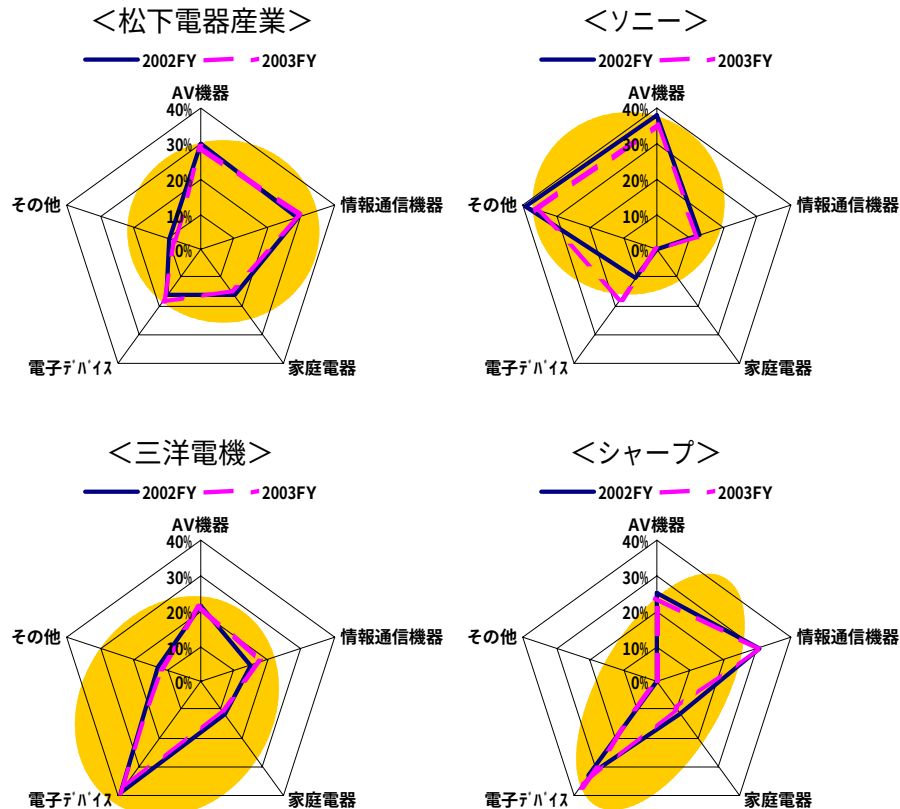
2004 年度についても、「デジタル家電景気」は継続し、大手総合家電 4 社合計の業績も 2 ケタの増収増益を予想するが、一方、デジタル AV 機器へのシフトにかかる明暗は、電子デバイスの好調持続と AV 機器の成長鈍化という形で更に鮮明になると思われる。

【図表11-13】 総合家電メーカーの収支動向

【実績】					【増減率】		(対前年度比)		
	(社数) (単位)	02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)		(単位)	02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)
売上高	大手4社 (億円)	191,524	195,500	200,000	売上高	(%)	+ 3.1%	+ 2.1%	+ 2.3%
営業利益	大手4社 (億円)	4,898	5,200	6,500	営業利益	(%)	+ 686.2%	+ 6.2%	+ 25.0%

(注) 03 年度・04 年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予想
大手 4 社: 松下電器産業、ソニー、三洋電機、シャープ

【図表11-14】 総合家電大手 4 社の売上高ポートフォリオ



(出所) 各社 IR 資料等に基づき、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) セグメントの並べ替えは、一部推定値を交えて、みずほコーポレート銀行産業調査部にて実施

2. 総合電機メーカー

2003 年度見通し

大手総合電機 5 社合計の 2003 年度中間売上高は、12 兆 6,387 億円 (前年同期比+1.0%)、営業利益 551 億円 (同▲42.8%)、2003 年度通期見込み (会社予想) の売上高は、26 兆 9,000 億円 (前年度比+0.4%)、営業利益 7,200 億円 (同+30.2%)。近年の事業構造改革の結果、総合電機 5 社の事業ポートフォリオには特色が出ており、決算内容にも跛行性が見られる。

特に、情報通信分野、ソフト・サービス分野の比重が高い日本電気と富士通については、パソコン、携帯電話端末の市場拡大、IT 需要の動き出しを受け、2003 年度通期では前年度比大幅増収増益が見込まれる (尚、両社は官公庁向け売上割合が大きく、第 4 四半期偏重の決算特性)。

東芝は、電子デバイス分野好調の一方で、パソコン事業の収益が悪化したこと等から、5 社中唯一中間営業利益がマイナスとなり市場の注目を集めた。

日立製作所、三菱電機については、情報通信関連や半導体の市場動向に単純には左右されにくい事業構造となっており、損益状況は安定している。

2004 年度については、ファンダメンタルズを考慮すれば、日本電気・富士通の好調が続くものと思われる。東芝についてもパソコン事業体制整備により、ノートパソコンの買い替え進行や半導体市場成長を受け、業績改善が予想される。

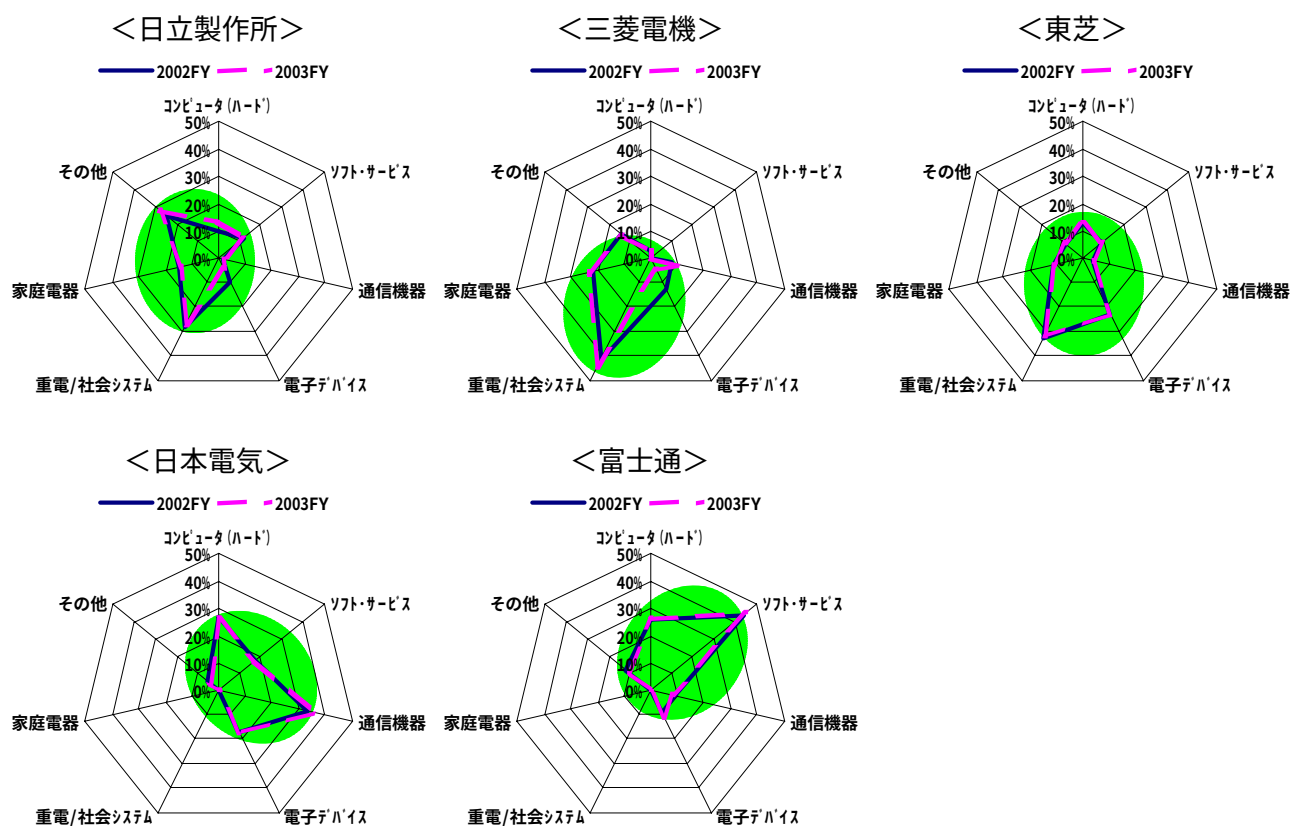
産業用エレクトロニクス業界のモノづくりでは、性能・機能の高度化、システムの複雑さを受け、水平展開事業モデルの戦略見直しを迫られつつある。企業向けコンピュータや高機能携帯電話といった機能向上スピードの速い機器、及びそれらに使用される電子部品等の作りこみや、技術のブラックボックス化には、開発・設計・製造の三位一体が不可欠となっており、社内に分散した技術・製造リソースの集約や、新しい垂直統合事業モデルの模索が求められるであろう。

【図表11-15】 総合電機メーカーの収支動向

【実績】					【増減率】		(対前年度比)		
	(社数) (単位)	02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)		(単位)	02fy (実績)	03fy (見込)	04fy (予想)
売上高	大手5社 (億円)	267,993	268,000	275,000	売上高	(%)	▲ 1.3%	+ 0.0%	+ 2.6%
営業利益	大手5社 (億円)	5,529	7,200	9,000	営業利益	(%)	黒字転換	+ 30.2%	+ 25.0%

(注) 03 年度・04 年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予想
大手 5 社: 日立製作所、東芝、三菱電機、日本電気、富士通

【図表11-16】総合電機大手5社の売上高ポートフォリオ



(出所) 各社 IR 資料等に基づき、みずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) セグメントの並べ替えは、一部推定値を交えて、みずほコーポレート銀行産業調査部にて実施

(組立加工チーム 稲葉 税)
osamu.inaba@mizuho-cb.co.jp